

ESDとは「持続可能な開発のための教育=Education for Sustainable Development」の略。環境・貧困・人権・平和など、私たちが直面するさまざまな問題に取り組み、豊かで公正な未来を創造するための「価値観」と「スキル」を育む、未来創造型の学びです。「国連持続可能な開発のための教育の10年（ESDの10年）」が2005年からスタートし、世界各国で取り組まれています。

特集

震災からの再生×ESD



RQ市民災害救援センターによる被災地での支援活動

「ESD-J全国ミーティング2011」が、6月25日(土)～26日(日)、仙台市にある宮城教育大学にて開催されました。今年のテーマは「震災からの再生×生物多様性×ESD——いのちと多様性とコミュニティをもとにした再生を」。

3月11日に発生した東日本大震災以降、多くのESD関係者も被災地での救援活動・復興活動に取り組み、また全国各地で支援活動を行っています。それらの情報共有と今後のESDのあり方について、被災地において被災者の話を直接うかがい一緒に考えていきたいと、宮城教育大学及び仙台広域圏ESD・RCE運営委員会の全面的な協力の下、仙台開催が実現しました。当日は、北は北海道、南は沖縄まで全国から約150人の参加者が集まり、被災者の方たちの話に耳を傾け、2日間にわたって真剣な議論を行いました。

今号では、この全国ミーティングの報告を中心に、震災からの地域再生とESDについて考えていきたいと思えます。

目次

特集 震災からの再生×ESD ESD全国ミーティング2011の報告

被災地からの報告1 森と海を大切にしたい地域復興の取組み.....	2
被災地からの報告2 地域の資源と人材を生かした復興住宅や経済復興の試み.....	3
被災地からの報告3 南三陸町歌津の地域復興に向けた試み.....	4
被災地からの報告4 気仙沼市教育委員会の活動事例.....	5
復興におけるコミュニティ支援について.....	5
全国ミーティング2011のまとめ.....	6
震災支援の活動紹介.....	6
トピックス 個別課題に関するESD-Jの役割についてのアンケート結果報告.....	8



森と海を大切にした地域復興の取り組み

はたけやま まこと
畠山 信さん (NPO 法人 森は海の恋人副理事長)

◆「一緒に考えてください」

畠山さんは開口一番、「力いっぱい被災してしまいました」と切り出しました。漁師の“命”である漁船を津波から守るために漁港から沖へと向かった畠山さんは、海上で津波に遭いました。何とか助かって自分の集落に戻るまでの4日間。実際の被災者から生の声で語られる報告に、参加者はじっと聞き入ります。

「森と海をつなげた復興について話をしてくれと言われたけれど現実はそのなにかんがいません」と、畠山さん。「これからどのように生活を成り立たせていくんですか」と会場から出された質問に畠山さんは、「一緒に考えてください」と厳しいリアクション。

二日間に及ぶ全国ミーティングのオープニングから、今回のキーワードの一つとなる「一人ひとりが自分ごととして受け止めなければならない」被災者の思いを、参加者たちは突きつけられた形になりました。

◆つらいのは心が折れて人が出ていってしまうこと

全国ミーティングの2日後、現地を視察するプログラムも組まれました。

畠山さんの唐桑集落を訪れる途中、カーナビに指示される道が地盤沈下で通れなくなっていたりして、被害の規模の大きさを

改めて思い知らされます。漁港では、津波の被害を免れた牡蠣の稚貝の取りつけ作業を女性たちが、男性たちはそれを海に出す養殖のイカダをつくっていました。

「生産者としては心が折れること、地域としてはそれによって人が流出していってしまうことが一番つらいです。もう漁は続けられないと言う生産者たちに声をかけてバイトをしてもらっています」と語る畠山さんは、ミーティングのときに「一緒に考えてください」と参加者たちに提起した「これからどうやっていくのか」について、話を聞かせてくださいました。つまりこれは畠山さんの考えであって、それを受けた私たちは、「自分ごと」として一緒に考えなければならないということです。(背景写真：組まれて早速海に浮かぶイカダ)

◆多角的な雇用の場を

「雇用がなくなると人がいなくなります。人は仕事のあるところについてしまいますから」。そう言いながら畠山さんは、木材を手にして、「仮設住宅には2年間という期限があって、その間に復興住宅をつくらなければならない。何もなくなったところでの地域づくりということで、地元の資源を使って家を建てる、地元の木を使う、それが産業にならないだろうかと考えています。

これからの雇用を考えると、海だけでは不安だと畠山さんは言います。もっと多

角的に展開していく、その一つとしての林業、それからさらに観光業。「津波後の漂着ごみを拾い集めながら行なうシーカヤクのツアーも企画しています」。

◆新しい地域づくりを目指して

畠山さんは、地元の資源を使った持続可能なちっちゃなまち・こじんまりとしたエコタウンづくりを考えています。「いろいろなところでいろいろな話をするといろいろな話がやってくるんですよ(笑)」。太陽光パネルを提供してくれる人、バイオマスエネルギーについて教えてくれる人……。

お話を聞きしていると、震災前の集落の単なる再生にとどまらない、一歩も二歩も先に進んだ地域づくりの姿が見えてきます。「モデルタウンになって視察を受けるようになればそれもまた雇用につながると思うんですよ」と、何でも積極的に“マゼマゼ(ご本人が使っていた言葉です)”につなげていこうとする畠山さん。

全部で52軒あった唐桑の集落は津波で流されて4軒しか残らなかったそうですが、「集団移転してエコタウンをつくりましょう」という案に全員が賛成したとのこと。元々強固なコミュニティが存在していた集落だったことも、大きな駆動力になっているようです。

(取材・文：中川哲雄・ライター)

報告者のご紹介

畠山 信 (はたけやま まこと) ☎ p2

1978年気仙沼市生まれ。地元の高校を卒業後、CW.ニコルが実習長を務める専門学校に入学。卒業後、鹿児島県屋久島で環境教育に携わる。帰郷し、牡蠣漁師として生活しながら2009年にNPO法人森は海の恋人を設立。



2011年3月、東日本大震災による大津波で被災。全国各地から訪れるボランティアの受け入れ調整に奔走。

佐々木 豊志 (ささき とよし) ☎ p3

岩手県生まれ。学生時代に野外運動を専攻し、野外教育の事業化や、野外教育や環境教育などの全国的ネットワークの立ち上げや交流に関わる。1996年私費を投じて「くりこま高原自然学校」を設立。農的な暮らしを基本に自然と共生し持続可能な豊かな暮らしを創造する「人、と社会、づくりの実践の場づくり」に取り組んでいる。



千葉 正海 (ちば まさみ) ☎ p4

機関長だった父親にあこがれ、気仙沼水産高校を卒業後、北洋トロール船に機関員として乗船。度重なるエンジンの故障、修理を迅速に処置し全国から集まった船員たちから絶大な信頼を得てきた。その後故郷に戻り、牡蠣養殖業を営み30年を経過、今回の震災に見舞われた。伊里前契約会会長と伊里前自主防災会副会長として震災後の対応に追われている。



地域の資源と人材を生かした 復興住宅や経済復興の試み

佐々木 豊志^{とよし}さん（くりこま高原自然学校校長 / 日本の森バイオマスネットワーク理事長）

◆地元の資源を使った仮設住宅を

佐々木さんは、3年前の岩手・宮城内陸地震で被災した経験を持っています。その際にご自分が経た「被災→復興」というプロセスも踏まえ、特に、地域資源と人材を生かした復興住宅や経済についての報告となりました。

「地域の目線で復興していくときには、下からの取組み、自立した取組みでなければさまざまな課題が出てきますね」と、ミーティングをコーディネートする小金澤孝昭さん（宮城教育大学教授）が言うと、佐々木さんは、「仮設のプレハブ住宅を建てる際、地元にある資源をもっと生かせば、復興予算が東京ではなく地元に戻ります。東北には資源がたくさんあるんです。プレハブをつくってお金が東京に流れるのではなく、地元にある資源をベースにし、地元にある森林資源、地元の大工や工務店を使っていくべきです。プレハブだけでも、地域に経済が生まれなければ復興にはなりません。経済も、グローバルなお金だけではなく、“結（ゆい）”といった地域の信頼関係で成り立つもう一つの経済も取り入れることが重要になってきます」。

ここでもう一つのキーワード、“結”という言葉が出てきました。

阿部 正人（あべまさひと） p4

玉川大学農学部卒業後、東京都子ども会連合会事務局を経て、宮城県立気仙沼養護学校に採用。面瀬小学校では、面瀬川やミミズを使った環境教育プログラムの作成に関わる。鹿折小学校では、突きん棒漁を教材化した。地域や専門機関と連携した教材開発を進めている。現在5学年を担当し、震災復興を推し進めている。



◆地域の生態系を活用した復興の姿

佐々木さんは、地元の資源を建物だけでなくエネルギーとしても使っていくことを提案。灯油が流通しなくなった災害直後は、ペレットストーブを避難所に設置したりもしたそうです。「そうやって森林をエネルギーに変える動きをつくれれば、産業が生まれて地域に雇用が生まれます。ペレットをつくる工場ができて、ペレットストーブに関わる産業ができて、そこにまた付随する新しい産業ができていく。目の前にある資源を生かすことで、できるだけ外にお金やモノが逃げない、逆に外から外貨が入ってくるような仕組みを、みんなで知恵を出しあって考えていきたいですね」。

これを受けて小金澤さんは、「地域の生態系を活用した再生可能エネルギー型の社会をつくっていくのは非常に大事ですね。震災復興で海や山や農地を守ると同時に、それらを復活させること。暮らしを立て直すだけでなく、疲弊している地域の環境（限界集落、耕作放棄地等）をこの機会に復興させることが必要です」と語りました。

◆地域復興支援センターについて

「仮設プレハブ住宅のもう一つの大きな問題は、避難所にいる間はコミュニティが

伊東 毅浩（いとう たかひろ） p5

気仙沼市教育委員会学校教育課長補佐兼指導係長（指導主事）。宮城県気仙沼市出身。福島大学を卒業後、気仙沼市立松岩中学校で教職をスタート。歌津中学校、唐桑中学校、気仙沼支援学校を経て、平成22年度より現職でESDを担当。気仙沼演劇塾を座事務局長。



維持されてきたのに、行政が建てた仮設住宅の数や場所に合わせて抽選でばらばらにされてしまうということです」。

これを改善するための一環として、地域復興支援センターのアイデアが生まれました。

「登米市に土地を借りて、コミュニティを維持した形で住民を避難所から移し、新しく家を建てるまでのつなぎとしてグループホーム的な復興住宅をつくっています。雇用などの支援もしています。ここには、民間企業のモンベルなどからも支援を受けています。こうした地域復興支援センターを他にも数ヶ所つくり、2年経ってもプレハブみたいにゴミにするのではなく、環境教育や自然学校やデイサービスなどの施設として使っていきたいと考えています」。

（取材・文：中川哲雄）

ESD-J 全国ミーティング 2011 「震災からの再生×生物多様性×ESD」

日時：2011年6月25日～26日
場所：宮城教育大学（仙台市）

主催：ESD-J
共催：仙台広域圏ESD・RCE運営委員会
後援：宮城教育大学
助成：地球環境基金

1 日目

〈いのちと多様性をもとにした再生のために〉

報告1：畠山信さん（森は海の恋人副理事長）

報告2：佐々木豊志さん（くりこま高原自然学校校長）

〈地域コミュニティ主体の再生のために〉

報告3：伊東毅浩さん（気仙沼市教育委員会）

報告4：千葉正海さん（南三陸町歌津伊里前契約会会長）

阿部正人さん（南三陸町立伊里前小学校教諭）

〈被災地を支援する国際協力NGOのネットワーク〉

阿部真理子さん（国際ボランティアセンター山形）

竹内よし子さん（えひめグローバルネットワーク）

2 日目

ESD-J2014年目標と行動計画案の紹介

〈中越復興の経験より〉

阿部巧さん（中越防災安全推進機構）

分科会

総括と今後に向けて

南三陸町歌津の地域復興に向けた試み

阿部 ^{まさひと} 正人さん（南三陸町立伊里前小学校教諭）

千葉 ^{まさみ} 正海さん（南三陸町歌津 伊里前契約会会長）

◆日常のつながりが非日常に生きる

今回の被災、そしてそこからの復興を考えると、学校は大きな要素となります。地域の中に学校があって学校は地域とともにある、この視点を改めて見直しながら、地域の再生を考えていく必要があります。

阿部先生「海から見ると、伊里前のまちは津波でなくなってしまい、伊里前小学校だけが残っている状況です。学校では震災前から、ホタテやワカメや牡蠣の養殖などの体験学習を、地元の漁協や水産会社、公民館と連携したプログラムで行ってきました。震災が起きたのはちょうど下校時で、海に近いJRを利用する子どももいたのですが、駅員が学校まで連れてきてくれたり、スクールバスの運転手が学校に戻ってきてくれたりしました。津波が来たのはその直後。地域の人たちの機転と判断が子どもたちを助けたということです。

小学校よりも高台の歌津中学校が避難所になりました。そこも地域の人たちに支えられました。当日の夕方から小さなおむすびを食べることができたり、発電機を運び入れてくれた人もいました。日常のつながりが非日常に生きるのだということを強く実感しました。

◆「新しいまちをつくってくれ」

千葉さん「地震のあと、私は船に乗って沖に逃げました。魚群探知機でいつもは水深80メートルのところを90メートルくらいまで膨れ上がりました。これはとんでもないことになるなと思いました。海上で何も情報が入らないまま夜が明けて、衛星電話を装備している船がそばを通ったので自分の集落のことを尋ねると、『何も残っていない、伊里前はなくなった』という答えが返ってきました。1本だけ残っていた煙草を吸いながら、伊里前の方をただ見えていました。それからなんとか陸に上がり、

避難所になっている歌津中学校までのぼって行って、そこで、伊里前契約会のOBでもある前町長の牧野さんに会いました。私の家族の無事は確認できていましたが、牧野さんの息子さん（契約会のメンバーの一人）は行方不明のままです。牧野さんは私にこう言いました。『何百年も続いてきたまちにはもう誰も住めないだろう。歌津中学校の上の土地を契約会の会長であるお前に任せるから、そこに新しく伊里前のまちをつくってくれ』。この言葉が胸に突き刺さりました。この言葉でその後のすべてが決まりました。

◆伝統の“結”で新しいまちの復興を

“伊里前契約会”という名前が出てきました。地元に残る「住民互助組織＝結（ゆい）」であるこの契約会が、これからの「新しいまちづくり」に真正面から取り組んでいくことになります。

千葉さん「契約会の歴史は江戸中期の元禄6年頃までさかのぼります。川も海もあって、山を伐採して燃料にして、それから冠婚葬祭にお伊勢参り、こういったことを共同で行なう“結っこ”が、震災前までずっと続いていました。77世帯のうち今回の津波で74戸が流されました。5人の方が亡くなり、8人が行方不明のままです。何代にもわたって薪を取って子孫を増やしてきたまちです。先ほど紹介した牧野前町長の言葉を受けて、今、30町歩ほどの土地を歌津中学校の高台に確保し、神社や商店街、隣近所の付き合いのあるまちをつくり直すために動きはじめています。元禄の頃の町割りではなく平成の町割りを、伊里前契約会で持っている財産をみんなに無償で提供し、何年かかるかわからないけれど子どもたちに残してもう一回まちづくりをしたい。この伊里前で、先代がやってきた



伊里前小から津波に遭った港を望む（校庭の半分には仮設住宅が建っている）

ようにみんなで手を取り合って助け合ってまた新しいまちをつくるために、会員一丸となってがんばっています」。

◆つながりあいながら未来の世代のために

阿部先生「これまで広げてきたネットワークにも、とても助けられています。伊里前契約会の漁業関係者には日ごろから体験授業などでお世話になっていて、そのほとんどは卒業生なのです。その方たちも大勢関わってくれました。私から見た伊里前契約会は、まさに生きる力を実践している人たちです。何より感動したのは、被災者でありながら『孫やひ孫のことを考えて、やらなければならないことをやる』と、未来のビジョンを描かれていることです。

千葉さん「ガレキの撤去は、行政に依頼してもいつ自衛隊が入れるかわからないと言われていました。とても子どもたちが安心して遊べる状況ではないところに、ボランティアの人たちが3日かけて、裸足で歩いてモケガをしない校庭に戻してくれました。

伊里前契約会と連携をとりながらボランティア活動を続けるRQ市民災害救援センターに後日うかがったところ、こんな言葉が返ってきました。「契約会の皆さんからは、小学校や公共スペースの復旧をとにかく優先的に頼まれました」。

（取材・文：中川哲雄）

気仙沼市教育委員会の活動事例

伊東 毅^{たかひろ}浩さん（気仙沼市教育委員会）

◆「学校に村をつくるしかなかった」

甚大な被害に遭った気仙沼市教育委員会の伊東さんから、震災当日の状況、そしてその後の復興に向けた動きについて報告がありました。

「気仙沼市では小中学校の95%がユネスコスクール*に加盟していて、環境教育や国際理解教育、防災教育、それに郷土芸能など、ESDに力を入れてきました。全国のどこでも同じだと思いますが、気仙沼のESDも地域に支えられています。そんな地域で、今回の地震が起こりました。

その時私は、市役所にいました。役所の屋上で、津波に流されていく車を見ていました。一夜明けて、避難所になっている気仙沼中学校まで歩いていきました。およそ450の方が、カーテンをはずして皆でくるまったりしながら震える夜を体育館で過ごしたあとでした。さまざまな地域から、水産加工所で働いている外国人も含めて見知らぬ人たちが避難していました。その中学校の校長先生から、組織をつくってくれと言われました。学校に村をつくるしかないと思いました」。

◆地域の中学校で始まった避難生活

「この寒さのなか体育館でもう一晩は過ごせないと、校舎の中に入れてもらうよう校長に依頼しました。体育館だけでなく校舎まで開放して避難者たちを入れるのは、学校側にとって大変な決断です。グループをつくって代表者を決め、全体の名簿を作成しました。グループごとに教室に入ってもらい、各教室の班長と副班長を決めてもらいました。

校庭にも車で避難してきた人たちがいました。初めの数日は車のほうが温かくてよかったです。そのうちガソリンが尽きて車の人たちも避難所に入り始め、最終的には800人以上にまで増えました。部屋割りをめぐる議論が出てきて、自治会ごとの部屋にしてほしいという意見、ここに来て知り合った人と別れたくないという意見等々、できることから解決していきました」。

◆「地域の縦糸」と「学校の横糸」で震災復興とESDを

「教室に地域の人たちが入ったことで、中学生にも不便をかけています。でも地域の

人と中学生が共生する中で、一緒にテントをつくったりしています。地域の人たちも、自分たちにできることを自主的にやるようになりはじめました。こうして交流が生まれていき、今では避難所の中が充実するようになってきています。子どもたちには、“人間は一人ではない”ということ、“大人と子どもが一緒にいることが当たり前だと感じられる暮らし”の素晴らしさ、“このまちとこの国とこの世界、そしてこの星をつくっていくのは自分たちなんだ”ということ、この機会に伝えていきたい。

気仙沼市では、過去～現在～未来へと続くESDを地域に支えられてやってきました。ずっとあり続けていく地域は“縦の糸”、その中で小学校時代や中学校時代にそれぞれの人がお世話になる学校は“横の糸”、その縦と横の糸が織り成した布がESDであり、地域はそれに包まれていくものではないかと私は思っています」。

（取材・文：中川哲雄）

*ユネスコスクール：ユネスコ憲章に示されたユネスコの理想を実現するため、平和や国際的な連携を实践する学校です。世界180カ国で約9000校、日本では279校（2011年1月現在）が加盟して活動をしています。

復興におけるコミュニティ支援について～中越地震からの「暮らしの再生」の経験より～

阿部 巧^{たくみ}（社）中越防災安全推進機構復興デザインセンター チーフコーディネーター

今回の震災と2004年の新潟県中越地震のときとの相違点としては、まずは当然のことながら地域性と、それから犠牲になった方たちの数が桁違いだということがあげられるでしょう。もちろん忘れてならないのが原発被害の不透明性と、あと、復旧がなかなか進まないところに復興の話ばかりが先に動いてしまっているように個人的には感じています。

こういったことをトータルに見ながら、先日被災地入りしたときに話を聞いて受けた印象は、“先の見えなさ感”です。生業の再生に時間がかかると“希望の喪失”にもつながってしまうおそれがあり、実際、『生きていうちには帰れないだろう』という言葉も聞こえてきました。ばらばらに避難所に来て、そこでせつかく仲良くなった人たちとまたばらばらに仮設住宅に移っていく状況。

避難生活と被災からの復興を考えると、コミュニティづくりは欠かせません。ここでいうコミュニティの単位は地域を指すだけではなく、仕事や趣味の仲間もあるでしょうし、避難所でできた新しいつながりもあるでしょう。“地震があったからこそその人のつながり”は、中越の際にも大きな要素となりました。そういった多様なコミュニティの姿を、復興プログラムの中にしっかりと組み込んでいく。生活支援と同時に“コミュニティ支援”が必要だということです。社会福祉協議会の枠組みで“生活支援相談員”、また別の枠組みでコミュニティ支援を行う“地域復興支援員”なども設置されるようです。個人が直に行政と接する形はいろいろと負担も大きくなりますが、そこにワンクッション“コミュニティ”が入ることでスムーズに動くことも多いと思います。

ただし、諸々の制度や仕組みの中での支援というのはどうしても画一的になりがちで、そこからはじき出される人たちにとっては“暴力”になってしまう可能性が常にあります。だからこそ、制度ではないところで動くボランティアの人たちくらいは被災者に何かを強いることはやめにして、とにかく一人ひとりと向き合ってほしいと思います。一括りに“被災者”という枠でとらえるのではなく、それぞれの人が“生きた歴史”を持っているという当たり前の現実を決して忘れないこと。前の日に言っていたことと今日になって話が違うこともあるかもしれませんが、そういった、一人ひとりの揺れる気持ちにあくまでも寄り添っていくことが大切だと思います。

全国ミーティング 2011のまとめ

被災地からの深刻かつ真剣な報告を受けて2日目には分科会が行われ、3つのグループに分かれて、「被災地に集約的に現れている課題の解決の方向性」と「これをどう世界に発信していくか」について深く話し合いました。これを全体会として持ち寄り、『私たちができること』をワールドカフェによって議論した結果、いくつかのキーワードが浮かび上がり、次のような言葉でまとめました。

「被災地と外部でつながる」ことが必要。具体的には「語り部派遣事業」を行ったり、「ファシリテーターとなって現地のニーズをサポートにつなぐ」。また、「誰でも入れるオープンな場づくり」が伝えていくときに大事。そして、「経験を蓄積する、語り継ぐ」。



こうした中で「教育の見直しを行っていく」。そのプロセスでは「多様な人の声を生かす」ということになっていく。こうした活動をとおして各地に「新たな『ESDに関わる被災支援復興センター』を設立する」。

3.11を持続可能な社会にどうつなげるか。今、世界中の目が日本を見ています。大地震、津波、福島の問題、風評被害……今こそESDだと思います。私たちに何ができるかを一人ひとりが持ち帰り、日本から新しい文化を発信しましょう。

(ESD-J事務局)

震災支援の活動紹介

震災後、ESDの視点を持ったさまざまな被災地・活動が行われています。ここではその一端をご紹介します。

地域創造基金みやぎ

愛称は、さなぶりファンド！

本財団は、せんだい・みやぎNPOセンターが設立母体となり、岩手県、宮城県、福島県などの被災地を中心とする東北地方を活動の対象とし、2011年6月20日に設立されました。震災の復興、さらに単なる復興に留まらないまちづくりやESDにかかわる活動を含む多様なテーマに取り組む団体への支援の受け皿になることを目指しています。資金等のリソース仲介型の財団として、支援をしたい団体・企業等と、資金等の支援を受けたいNPO等の活動をつなぐ助成事業等を実施します。今回の未曾有の地震・津波・原発の複合災害に、国内のみならず海外からも資金拠出のオファーをいただいています。この夏は、新たな事業を開始し、新しくスタッフを増員するとともに、公益財団法人の申請に向けて全力で取り組みます。復興への動きは始まっていますが、中長期にわたる経済の復興、生活の再建等の取組みを支えるための資金はまだ十分とはいえません。新規に立ち上げた財団として実績を積むとともに、本財団の存在と役割を認知していただき、幅広いご支援を頂戴できれば幸いです。

(NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター 公益財団設立準備室長 / 一般財団法人地域創造基金みやぎ 常務理事 鈴木祐司)

※母体となっている「せんだい・みやぎNPOセンター」のウェブサイト：<http://www.minmin.org/>

RQ市民災害救援センター

震災直後の救援から長期的な復興支援まで

3月11日の地震直後から、自然学校や野外体験活動指導者のリーダーたちが、自分たちの日頃のスキルを生かして救援活動を始めました。宮城県栗原市にある「くりこま高原自然学校」の佐々木豊志さんと、日本エコツーリズムセンターの広瀬敏通さんが中心になって発足したRQ市民災害救援センター(RQ)です。宮城県登米市をベースに、石巻から気仙沼にかけて沿岸に4つの拠点を設けて活動を継続しています(表紙写真は活動の様子)。

その拠点の一つ、南三陸町歌津伊里前にある「RQ歌津センター」では、全国ミーティングのゲスト、伊里前契約会会長の千葉さん(p.4参照)との緊密なやりとりのもと、地域コミュニティに寄り添いながら活動を行っています。現在は、津波の影響を受けた個人のお宅の片付け作業を引き続き行なうほか、子ども向けのキャンププログラムを拠点近くで実施するなど、RQらしい活動を進めていっています。この拠点を含め、RQでは引き続きボランティアを募集しています。

(取材・文：吉澤卓・ESD-J理事)

※詳細は、RQ市民災害救援センターのウェブサイトへ <http://www.rq-center.net>

国際ボランティアセンター山形 (IVY)

キャッシュ・フォー・ワークによる被災地の雇用創出

IVYは、国際協力を20年ほど実施してきたNPOです。3月14日に東北広域震災NGOセンターを立ち上げ、2万人以上の人たちに物資を届けてきました。こうした中で被災者の将来への不安を聞くようになり、キャッシュ・フォー・ワーク(Cash for Work)という事業を始めるようになったのです。これは、スマトラ沖地震の際にも実践された国際協力の一手法で、被災者を復興事業に雇用し賃金を支払うことで、被災地の円滑な経済復興と自立支援につなげていこうとするものです。具体的には、職や職場が無くなった地元の人を雇用し、高齢者宅などの泥かきを行ってきました。また、コーディネーターも地元から採用し、雇用者の採用、作業する家の選定、事業の拡大などの運営全般を担っています。雇用者数は、気仙沼と石巻で合計50名前後で推移。親が毎日仕事場に出かけていく姿を見るだけで子どもは安心します。この事業の財源は、すべて市民や企業、財団からの寄付金です。可能であれば来年3月まで続けていきたいと考えていますが、まだ資金は充分には確保できていません。(認定NPO法人国際ボランティアセンター山形(IVY)理事 阿部真理子)



※「キャッシュ・フォー・ワーク」プロジェクト <http://www.ivyivy.org/news/post-65.html>

宮城教育大学 教育復興支援センター

被災地の学校へ継続的な支援を行う

宮城教育大学では、6月下旬に教育復興支援センターを学内に発足させました。

宮城県の教育の復興、県内の児童・生徒の確かな学力の定着と向上、現職教員の支援を中長期的に行うことを目的として、学内の関係者を中心に、被災地の学校のニーズと、宮城教育大学と協力を得た他大学などの提供側のマッチングを、継続的に行っていくプロジェクトを実施しています。

提供されるプログラムは、学習支援ボランティアや、ESD推進拠点らしい環境教育プログラムなど、多様なニーズに応える内容になっています。(取材・文：吉澤卓)

詳しい情報は宮城教育大学へお問い合わせください。 研究・連携推進課 研究協力係 E-mail kenkyo@adm.miyakyo-u.ac.jp
※ウェブサイト：<http://renkei.miyakyo-u.ac.jp/kenkyo/mirai/sien.pdf>

被災者支援
します。

自然体験活動推進協議会 (CONE)

「自然体験で東北を元気に！」プロジェクト ～被災地の子どもたちにキャンプをプレゼント～

自然体験活動推進協議会は、日本国内約300の自然体験に関わる団体から構成される協議会です。自然体験活動指導者の養成・紹介(現在約1万5千人の登録者)、安全対策講習会の開催、自然体験活動に関する調査研究などを行っています。東日本大震災が起きた3月11日の後、屋外でのクラブ活動や外遊びなどを十分にできない子どもたちがたくさんいます。また、被災した子どもたちや親たちの心のケアも重要になってきています。特に子どもたちに関しては、自分自身の安心や安全が確保された頃になって、心のケアを必要とする症状が現れる傾向が多く、一人ひとりのこれからの過ごし方が大切になってきます。

こういった現状を踏まえ、「私たちにできることは何か?」を考えた結果、その一つとして、私たちが得意とする「自然体験」いっばいのキャンプへ招待することで東北の子どもたちを元気にしたいという思いから、このプロジェクトがスタートしました。一度に何十人も招待するとなると団体によっては負担が大きくなるため、それぞれができる範囲で支援していこうということで、支援キャンプを一覧にまとめました。一つひとつの団体や個人ができることは小さなことかもしれませんが、多くの関係団体が連携・協力すれば大きな力になれると信じて動きはじめています。最初のこの夏は、20団体が22箇所で約600人の子どもたちの受け入れをめざして、活動を進めています。(NPO法人自然体験活動推進協議会 事務局長 太田原康志)

※自然体験活動推進協議会 <http://www.cone.jp>

※キャンプ一覧 http://www.cone.jp/summer_camp2011

個別課題に関する ESD-J の役割についてのアンケート

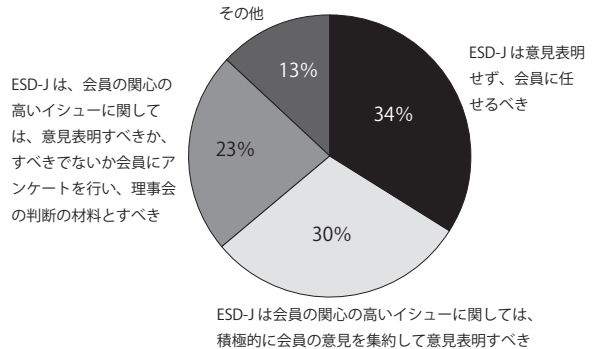
東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故に伴い、大量の放射性物質が放出された問題で、文部科学省は4月19日、通知「福島県内の学校の校舎・校庭等の利用判断における暫定的考え方について」を福島県教育委員会等へ発出しました。これは、「校庭・園庭で3.8マイクロシーベルト/時間未満の空間線量率が測定された学校については(児童生徒等の受ける線量が年間20ミリシーベルトを超えることはないと考えられることから)、校舎・校庭等を平常どおり利用して差し支えない」とするものでしたが、これが適切な対応であるか否かについて国内外の放射線専門家の中で大きく意見が分かれ、「20ミリシーベルト問題」として世論を喚起することとなりました。

これに対し、ESD-J 会員の中でも議論が起こり、会員から「ESD-J として意見表明をすべきではないか」との提案がなされました。理事会は、組織としてこの問題に意見表明するのではなく、こうした対話の場・学びの場をつくっていくことが大切であるとの判断を示しましたが、そもそも ESD-J が個別課題について組織として意見表明を行うことが妥当なのかどうかという点について、広く会員の意見を聞くアンケートを実施することにしました。

調査期間は6月15日～23日、対象者は ESD-J の正会員、準会員、賛助会員の計429名とし、うち64名から回答を得ました(回収率15%)。この結果、「社会の持続可能性に関わる課題であれば判断し表明すべき」という趣旨の意見と「あくまで対話と学びの場づくりに徹するべき」とする趣旨の回答がそれぞれ約3分の1ずつと拮抗しており、このほか、会員アンケートを行って得られた結果を材料とし理事会が判断するという回答も2割強見られています(右上図参照)。またアンケート結果をもとに、7月9日には会員有志との意見交換会を行いました。そこでは、「ネットワーク組織なので、組織として賛成・反対を結論付けることが難しいことも多い。その場合は、賛否両論存在することを示せばよいだろう。また、市民が行政に向けて意見表明すること自体を支持することも ESD としては重要だろう」といった意見が出され、今後の ESD-J の役割を考える上でのヒントとなりました。

ESD-J としては、今後も会員の皆さまからのこうした意見を受けながら、多くの学びの場の提供と、持続可能な社会に向けた真剣な取組みを進めていきたいと考えています。

【設問】 ESD 推進そのものの課題ではない社会の持続可能性に関わる課題に関する意見表明について、貴団体・貴方のご意見をお聞かせください。



ESD-J だより

4月～7月の活動

- 4月3日 第1回理事懇談会 開催
- 4月3日 第1回ESD×生物多様性PJ企画検討会議 開催
- 4月7日 東日本大震災支援全国ネットワーク会議 出席
- 4月7日 RQ市民災害救援センター会議 出席
- 4月13日 新規職員 村田着任
- 4月15日 ESDレポート26号 発行
- 4月19日 「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム理事会 出席
- 5月11日 組織運営会議 開催
- 5月14日 第1回理事会 開催
- 5月14日 第2回理事懇談会 開催
- 5月14日 第2回ESD×生物多様性PJ企画検討会議 開催
- 5月20日 『未来を考えるBook』第1回企画会議 開催
- 5月28日 『未来を考えるBook』第2回企画会議 開催
- 5月29日 エコ情報交流会 ブース出展
- 6月11日 『未来を考えるBook』第3回企画会議 開催
- 6月16日 ESDレポート27号編集会議 開催
- 6月25日 2011年度通常総会
- 6月25-26日 ESD-J全国ミーティング2011 in 仙台 開催
- 6月27-28日 被災地視察及びボランティア活動(ESD-Jの会員等による有志活動)
- 7月9日 ワークショップ「2014年目標と行動計画を議論しよう」開催
- 7月9日 第3回理事懇談会 開催
- 7月9日 『未来を考えるBook』第4回企画会議 開催
- 7月13日 リオ+20国内準備委員会設立会合・1次会合 出席
- 7月14日 エコ×エネ University Cafe in SHIBUYA 2011 講師派遣
- 7月21日 『未来を考えるBook』第5回企画会議 開催
- 7月26日 環境省+ESDプロジェクト普及委員会第1回幹事会 開催

(ESD-J 事務局)

新メンバー紹介

1 団体・17 名の方が新たにメンバーに加わりました

団体正会員 これからの学びネットワーク

個人会員 17 名 (東北 1 名、関東 7 名、中部 2 名、近畿 4 名、四国 1 名、九州 1 名、海外 1 名)

編集後記

ここで働くようになり、被災地からの生の声が飛び込んでくるようになりました。普通に生活しては感じることでできない被災した方々の想い。一方で何事もなかったかのように空の下を歩くわたしたち。でもそれって実はとても怖いこと。忘れちゃいけない。今も頑張っている人たちがいる。その想いが本誌で少しでも伝わりますように。皆様が受け止めてくださいますように。(ESD-J インターン/立教大学大学院 牧野真弓)

認定NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)

http://www.esd-j.org/ e-mail: admin@esd-j.org

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B2F
TEL: 03-3797-7227 FAX: 03-6277-7554

● 会員募集中: 正会員 (10,000 円)、準会員 (3,000 円) 詳しくは HP をご覧ください ●



発行: 認定NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議 編集: ESD-J情報共有プロジェクトチーム レイアウト: 河村久美



この印刷物は、適切に管理された森林の認証木材から作られた紙と、フードマイレージに配慮し、米ぬか油を使用したライスインキで印刷しています。